

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

#### (2) リース取引の処理方法

リース物件所有権が借手に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
基本財産				
土地	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
減価償却引当資産	730,387	14	0	730,401
財政運営資金積立資産	1,360,604	26	0	1,360,630
周年記念積立資産	1,400,466	100,027	0	1,500,493
車両運搬具積立資産	5,000,433	99	0	5,000,532
小 計	8,491,890	100,166	0	8,592,056
合 計	8,491,890	100,166	0	8,592,056

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対応 する額
基本財産				
土地	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
減価償却引当資産	730,401	0	(730,401)	0
財政運営資金積立資産	1,360,630	0	(1,360,630)	0
周年記念積立資産	1,500,493	0	(1,500,493)	0
車両運搬具積立資産	5,000,532	0	(5,000,532)	0
小 計	8,592,056	0	(8,592,056)	0
合 計	8,592,056	0	(8,592,056)	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	8,383,590	8,383,582	8
什器備品	4,618,291	4,492,874	125,417
合計	13,001,881	12,876,456	125,425

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
運営補助金	国		7,789,000	7,789,000	0	-
運営補助金	町		7,793,000	7,793,000	0	-
合計		0	15,582,000	15,582,000	0	